

平成18年10月18日

《よこしん》景気動向調査結果について

横浜信用金庫（横浜市中区尾上町2-16-1 理事長 斎藤 寿臣）では、定例（四半期）の「景気動向調査」を実施いたしました。平成18年9月上旬に各営業店職員による聞き取りを行い、対象中小企業724社中、回答のあった691社の結果をまとめました。

調査の結果につきましては、今期（平成18年7～9月期）の業況判断DIは2.5と、前期（1.7）よりも0.8ポイント改善しました。業種別では、製造業が対前期で1.7ポイント、非製造業は0.2ポイント共に改善しました。来期（10～12月期）の予想値は、10.9とさらに8.4ポイントの大幅改善を見込んでいます。

その他主要DIにつきましては、売上額DIが5.6と前期（5.0）と比較して0.6ポイント改善し、収益DIは-4.3と前期（-2.0）と比較して2.3ポイント悪化、在庫DIは3.6と前期（4.6）と比較して1.0ポイント過剰感が緩和、資金繰りDIは-7.7と前期（-4.6）と比較して3.1ポイント悪化しました。

同時実施の特別調査「中高年従業員の技能・知識の承継について」では、役員並びに従業員（パート・アルバイトなどを含む）に占める50歳台以上の人の割合は30%以上との回答が3割以上となり、またその割合は10年前と比べ上昇したと半数の先が回答しています。団塊世代を中心とする中高年従業員の退職によるデメリットとしては、「退職者の技能・知識が承継されない」に4割近くの回答があり、最多となりました。中高年従業員の退職に向けての対応策としては、「中高年従業員の定年延長、再雇用」が最多回答で、4割近くとなっています。また、中高年従業員の技能・知識を承継していく際の問題として、「承継すべき若手従業員が社内に少ない」と「指導できる人材が不足している」に、共に3割近くの回答がありました。

その他詳細につきましては、別添の「YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION」をご覧ください。

たしかな明日のお手伝い



横浜信用金庫

神奈川・東京に60店舗